

**みえ森と緑の県民税基金事業実施に対する
「評価委員会の評価」及び「評価委員会による総合評価」**

令和2年 10 月

農林水産部

評価の考え方

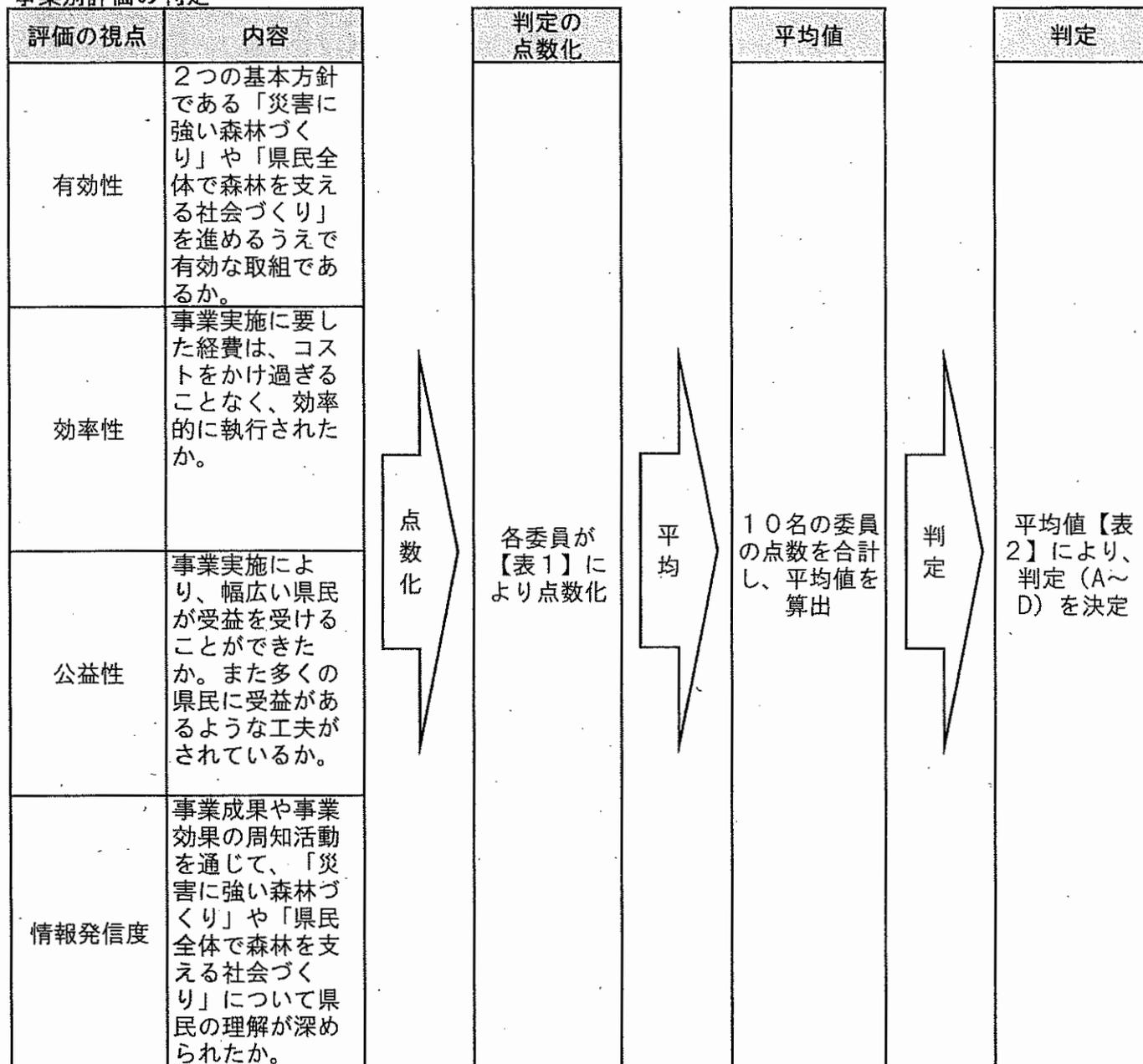
判定の種類とその内容及び点数【表1】

内容	評価
取組が特に優れている	4
取組が妥当である	3
取組は妥当であるが、さらに工夫が必要である	2
現状の取組に改善が必要である	1

平均値による判定基準【表2】

平均値	判定
$3.5 \leq X \leq 4.0$	A
$2.9 \leq X < 3.5$	B
$1.9 \leq X < 2.9$	C
$1.0 \leq X < 1.9$	D

事業別評価の判定



令和元年度みえ森と緑の県民税基金事業

対策区分	
(1) 土砂や流木による被害を出さない森林づくり	(4) 森と人をつなぐ学びの場づくり
(2) 暮らしに身近な森林づくり	(5) 地域の身近な水や緑の環境づくり
(3) 森を育む人づくり	

①みえ森と緑の県民税基金積立金事業（②から⑦の基金事業全体の総合評価）

評価委員会の評価	評価委員会による総合評価	対策区分 一
有効性：B (3.1) 効率性：B (3.1) 公益性：B (3.1) 情報発信度：B (2.9)	三重県の森林が抱える課題に対して、みえ森と緑の県民税を活用する意義や必要性について、情報発信されているものの、広く県民への周知には至っていないため、関係者が連携して情報発信度を高める取組を展開されたい。 また、良い事例については、事業成果発表会などを通じて広く周知することで、事業の改善・工夫に取り組みされたい。	

②-ア 災害に強い森林づくり推進事業のうち、災害緩衝林整備事業

評価委員会の評価	評価委員会による総合評価	対策区分 1
有効性：B (3.4) 効率性：B (3.2) 公益性：B (3.2) 情報発信度：C (2.8)	当事業により、台風や集中豪雨による渓流からの土砂や流木の発生が抑制され、災害の発生を軽減する効果が期待できることが検証研究でも認められ評価できる。 一方、深層崩壊等が発生した場合は、森林管理の状況に関わらず土砂や流木が流出することが想定されるため、本事業に加え、従来の治山事業などの取組とも連携して「災害に強い森林づくり」が進むよう施策を展開されたい。 また、本事業は多くの市町で実施されているとともに、科学的な検証も行われていることから、効果的な媒体を活用して県民にわかりやすく事業の意義や効果を伝える工夫を検討されたい。	

②-イ 災害に強い森林づくり推進事業のうち、土砂・流木緊急除去事業

評価委員会の評価	評価委員会による総合評価	対策区分 1
有効性：B (3.4) 効率性：B (3.1) 公益性：B (3.2) 情報発信度：B (2.9)	既設の治山施設等の効果を維持する上で、当事業は大変有効と考えられ、下流域の住民等の危機管理の観点から優先すべき箇所を選定して対応することで、今後も豪雨時の被害を軽減させることが期待できる。 併せて、流域住民が森林管理と災害のつながりについて学習する場を創出するなど、事業の意義や効果を伝える工夫をされたい。	

③森林情報基盤整備事業

評価委員会の評価	評価委員会による総合評価	対策区分 1
有効性：B (3.3) 効率性：B (3.2) 公益性：B (3.2) 情報発信度：C (2.7)	森林資源情報の整備は、「災害に強い森林づくり」を推進するためにも重要なテーマと考えられるが、収集したデータから把握した森林状況を改善するために、森林資源情報をどのように活用するのが課題と考えられる。 一方、本事業に限らず森林資源情報に関する技術の進歩は著しいため、森林情報の取扱いについての方針を明確化することで、森林行政全体で森林情報を総合的に活用しながら、森林施策を進められたい。	

④-ア 森を育む人づくり推進事業のうち森を育む人づくりサポート体制整備事業

評価委員会の評価	評価委員会による総合評価	対策区分 3
有効性：B (3.3) 効率性：B (3.1) 公益性：B (3.2) 情報発信度：B (3.1)	みえ森づくりサポートセンターでの活動を中心に様々な指導者養成の講習会や森の学校、ミエトイなどの体験活動を通じて、様々な森と関わる人を対象に「森を育む人づくり」が実施されている点は評価できる。 一方、講習会や体験活動の実施回数が多いものの、体系化がされておらず散在しているため、効果が表れにくい状況と考えられる。 このため、講習会や体験活動を実施することによる相乗効果や学習の蓄積が効果的になされるよう、みえ森づくりサポートセンターの機能強化と中長期的なビジョンの作成・検証、それに基づく講習会や体験活動の体系化など検討されたい。	

④-イ 森を育む人づくり推進事業のうち森林環境教育・木育拠点整備事業

評価委員会の評価	評価委員会による総合評価	対策区分
有効性：B (3.3) 効率性：B (3.2) 公益性：B (3.2) 情報発信度：C (2.8)	県立高等学校と連携して、本施設の基本設計に取り組んだことは、森林教育の面からも評価できる。 一方、この事業で整備する施設の認知度や利用を高めるための、中長期的なビジョンを作成し、検証されたい。 また、他県で整備されているような大規模な施設ではないことから、民間施設や市町と連携してさらにいくつかの拠点を整備し、様々な場面・場所で森林教育を展開されたい。	4

④-ウ 森を育む人づくり推進事業のうち森里川海つながり推進事業

評価委員会の評価	評価委員会による総合評価	対策区分
有効性：B (3.1) 効率性：B (3.1) 公益性：B (3.1) 情報発信度：C (2.7)	レッドデータブックに記載されている希少野生動植物の情報収集や、生物多様性に関する普及啓発は必要な事業と考えられる。 生物多様性保全を推進する上で重要な地域を明確化することは目的ではなく手段であるため、情報収集等により得た結果を、どのように生態系ネットワークの形成や森林環境教育につなげていくのか検討されたい。 また、本事業の取組内容についてホームページなど活用し、広く県民に情報発信されたい。	5

④-エ 森を育む人づくり推進事業のうち森林とふれあう自然公園環境整備事業

評価委員会の評価	評価委員会による総合評価	対策区分
有効性：B (3.3) 効率性：B (3.2) 公益性：B (3.3) 情報発信度：C (2.8)	森林環境教育を実施するうえで、そのフィールドとなる自然公園の整備は必要な事業である。 事業の実施にあたっては、地域のNPOや団体、市町等との連携に加え、高校生や大学生の参画も図られたい。 また、森林環境教育を行う目的を明確にするとともに、みえ森と緑の県民税を活用する意義についても伝えられるよう検討されたい。	5

④-オ 森を育む人づくり推進事業のうちみえ子ども森林・林業アカデミー自然体験事業

評価委員会の評価	評価委員会による総合評価	対策区分
有効性：A (3.6) 効率性：B (3.1) 公益性：B (3.4) 情報発信度：B (3.1)	火おこしをテーマに子どもの主体性を重視した良い体験プログラムができたと考えられる。 また、アンケートを実施し、その結果をフィードバックしていることも高く評価できる。 今後は、この体験プログラムと森林教育との関連付けや、実施後の検証と改善の仕組みづくりを進める必要がある。 また、より幅広い県民がこのような体験事業に参加できるよう、参加者の負担を軽減することが課題と考えられる。	3

⑤-ア みえ森と緑の県民税市町交付金（連携枠）事業のうち流域防災機能強化対策事業

評価委員会の評価	評価委員会による総合評価	対策区分
有効性：B (3.2) 効率性：B (3.2) 公益性：B (3.2) 情報発信度：B (2.9)	本事業は、災害緩衝林整備事業と一体的に実施することで、その周辺の山林を面的に整備し、土砂の流出防止や根系の発達による減災効果も期待でき評価できる。 一方、深層崩壊などが発生した場合は、森林管理の状況に関わらず大きな被害を及ぼす可能性が考えられるため、治山事業など他の取組と連携した「災害に強い森林づくり」も検討されたい。 また、森林情報基盤整備事業で収集したデータの活用も検討されたい。	1

⑤ーイ みえ森と緑の県民税市町交付金（連携枠）事業のうち森林再生力強化対策事業

評価委員会の評価	評価委員会による総合評価	対策区分 1
有効性：B (3.4) 効率性：B (3.2) 公益性：B (3.2) 情報発信度：B (2.9)	新植地における獣害の被害が甚大であり、本事業は森林資源の維持、多面的機能の発揮のためにも有効な事業と考えられる。 野生獣の頭数管理や食肉利用などの獣害対策事業との連携や、ドローン等最新技術との組み合わせなども併せて検討されたい。 また、本事業の意義や効果についても、ホームページを活用するなどして広く県民に情報発信されたい。	

⑥ みえ森と緑の県民税市町交付金（基本枠、加算枠）事業

評価委員会の評価	評価委員会による総合評価	対策区分 1～5全て
有効性：B (3.2) 効率性：B (3.0) 公益性：B (3.1) 情報発信度：C (2.8)	本事業については、各市町が地域の実情に応じて積極的に事業を実施しており、事業内容も年々充実し、評価できる。また、本年度から導入された市町別総合評価により、市町の方針がよく分かるようになった。 一方、新しい評価視点の「情報発信度」については、年度途中からの追加項目となったため、詳細な報告がなかったり、発信手段が十分でないものも見受けられた。このため、「情報発信」の取組を強化するとともに、わかりやすい情報発信に努められたい。 また、事業内容や用途の検討について、県が市町を積極的に支援されたい。	

⑦ みえ森と緑の県民税制度運営事業

評価委員会の評価	評価委員会による総合評価	対策区分 一
有効性：B (3.1) 効率性：B (3.1) 公益性：B (3.1) 情報発信度：C (2.8)	本税制度が始まって6年目となり、県民のみえ森と緑の県民税の周知をさらに効果的に進めていく必要がある。 今後、広く県民に伝えていくためにも、事業主体に限らず、当事業の関係者が連携し、様々な情報発信ツールを活用して、みえ森と緑の県民税の周知に取り組まれたい。 また、今回新しく「情報発信度」という項目を入れるなど、評価基準を変えた意図を踏まえ、県・市町でよりよい取組に改善していけるよう、県は市町を支援されたい。	

平均値	判定
$3.5 \leq X \leq 4.0$	A
$2.9 \leq X < 3.5$	B
$1.9 \leq X < 2.9$	C
$1.0 \leq X < 1.9$	D